

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 匡
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 山本 清武 (TEL) 03(5977)1561
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,420	△8.4	27	26.7	9	△58.8	5	△86.1
28年3月期第2四半期	1,550	△32.6	21	—	22	—	38	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第2四半期	7.29		—					
28年3月期第2四半期	49.85		—					

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,840	—	659	—	35.8	—
28年3月期	1,926	—	707	—	36.7	—

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 659百万円 28年3月期 707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っており、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,847	△5.7	38	19.3	15	△49.4	7	△81.7	10.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年3月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の主力事業が属する石油業界の第2四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）は、国内販売量がエコカーの普及や節約志向の定着によるガソリン等の構造的な需要減により厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社の第2四半期累計期間の売上高は14億20百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益は27百万円（前年同四半期比26.7%増）、経常利益は9百万円（前年同四半期比58.8%減）、四半期純利益は5百万円（前年同四半期比86.1%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

当社石油事業のサービスステーション部門につきましては、2016年度第2四半期に入りまして原油コストの小幅な上昇により徐々に市況価格は上昇いたしました。その様な環境下、SS事業部内に於けるガソリンを中心とした燃料油の販売量は、エコカーの普及や消費者の買い控えにより減少しておりますが、全社的なCS活動の取り組みにより前年を上回る販売実績を残したSSもあります。また引き続き油外商品販売の強化に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。特に当社の強味である「洗車」「車検」「レンタカー」事業に積極的に取り組みました。

石油事業の直需・卸部門におきましては、燃料油の仕入価格および販売価格が上昇してきましたが、お客様へのより一層のサービス向上に努めた結果、新たな販売先を確保した事もあり販売量と利益は前年同期に比べ向上致しました。

カーライフ部門につきましては、钣金リペア事業を当社の安定した収益源とするべく、積極的に取り組んでおります。钣金リペアはSS全店舗での販売・獲得が大きな収益源になるため各スタッフの見積もり・販売のスキルアップをしていき、钣金リペア事業を安定した収益事業にしていまいります。

これらの結果、石油事業全般におきましては、売上高9億54百万円（前年同四半期比14.9%減）、営業利益10百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、自転車業界での市場動向が厳しさを増す中、「競合店との差別化と足元商圈固め」をキーワードに、マーケティングを重視し、各店舗でコンセプト及びマーチャングダイジングの確立に努めております。第2四半期の営業活動と致しましては、8月中旬以降の天候不順による来客数の減少に苦しまれましたが、為替変動による影響から、在庫リスクの低減をキーワードに早期在庫処分に着手し、価値訴求と価格訴求により、集客の最大化と購買促進を喚起し、売上の増加を狙いました。さらにスタッフの技術力の向上に取り組み、品質の向上に努め、メンテナンスの獲得も注力しました。

集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内、メール会員様限定のお得な商品情報の配信などによる集客活動を積極的に行っております。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高3億90百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益23百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

今後につきましても、サイクルショップ「コギー」・「c o g g e y」の認知性を高めながら、CS活動並びに、施策の精度を高め、売上と利益の拡大に努めて参ります。

不動産事業におきましては巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアとともに、引き続き満室となっており、安定した家賃収入を得ております。また一昨年12月の仙台事業の撤退に伴いまして、カメイ株式会社からのセルフ岩切の賃料収入も寄与しております。

その結果、売上高75百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益41百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、18億40百万円（前事業年度末比86百万円減）、純資産は6億59百万円（前事業年度末比48百万円減）となりました。

資産のうち流動資産は4億55百万円（前事業年度末比82百万円減）、固定資産は13億84百万円（前事業年度末比3百万円減）となりました。これらの増減の主なもの、現金及び預金の63百万円の減少、受取手形及び売掛金の19百万円の減少、建物の7百万円の減少によるものであります。

負債につきましては11億80百万円（前事業年度末比 38百万円減）となりました。流動負債は5億27百万円（前事業年度末比 45百万円減）、固定負債は6億53百万円（前事業年度末比 7百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、買掛金の17百万円の増加、一年内返済予定の長期借入金59百万円の減少、長期借入金の21百万円の増加、長期預り保証金の16百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、自己株式の増加45百万円、配当金の支払7百万円及び四半期純利益5百万円の計上により、6億59百万円（前事業年度末比 48百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ63百万円減少し、80百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23百万円（前年同四半期累計期間は21百万円の資金の支出）となりました。主な要因としましては、税引前四半期純利益9百万円を計上、預り保証金17百万円減少および仕入債務の15百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は3百万円（前年同四半期累計期間は24百万円の資金の支出）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は83百万円（前年同四半期累計期間は17百万円の資金の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出337百万円および長期借入金の収入による300百万円、自己株式の取得による支出45百万円、配当金の支払額8百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年11月11日に公表いたしました「平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異、通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この方法による第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用方針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,054	80,279
受取手形及び売掛金	190,990	171,229
商品	189,874	176,953
その他	25,320	28,954
貸倒引当金	△11,845	△1,801
流動資産合計	538,394	455,615
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	222,220	214,490
土地	1,041,133	1,041,133
その他(純額)	7,192	10,587
有形固定資産合計	1,270,546	1,266,212
無形固定資産	2,193	2,050
投資その他の資産		
差入保証金	78,578	77,500
その他	76,477	77,628
貸倒引当金	△39,733	△38,953
投資その他の資産合計	115,323	116,176
固定資産合計	1,388,063	1,384,438
資産合計	1,926,458	1,840,054
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,964	143,700
短期借入金	250,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	107,532	48,084
未払法人税等	8,122	3,993
修繕引当金	3,600	3,600
その他	77,865	67,971
流動負債合計	573,084	527,348
固定負債		
長期借入金	250,800	272,604
長期預り保証金	84,582	67,659
再評価に係る繰延税金負債	185,636	185,636
厚生年金基金解散損失引当金	123,639	123,639
その他	1,268	3,981
固定負債合計	645,925	653,521
負債合計	1,219,010	1,180,869

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	56,955	54,592
自己株式	△42,623	△88,523
株主資本合計	380,771	332,508
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	326,676	326,676
評価・換算差額等合計	326,676	326,676
純資産合計	707,448	659,185
負債純資産合計	1,926,458	1,840,054

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,550,708	1,420,460
売上原価	1,128,195	1,007,589
売上総利益	422,513	412,871
販売費及び一般管理費	401,182	385,845
営業利益	21,330	27,025
営業外収益		
受取利息	228	26
受取配当金	199	205
仕入割引	191	145
過年度リース料返還金	5,117	—
その他	494	483
営業外収益合計	6,231	861
営業外費用		
支払利息	4,150	2,327
支払手数料	—	15,860
その他	836	401
営業外費用合計	4,987	18,589
経常利益	22,575	9,297
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	22,000	—
特別利益合計	22,000	—
特別損失		
固定資産売却損	2,000	—
特別損失合計	2,000	—
税引前四半期純利益	42,575	9,297
法人税、住民税及び事業税	4,388	4,000
法人税等合計	4,388	4,000
四半期純利益	38,186	5,296

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	42,575	9,297
減価償却費	10,851	11,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,382	△10,823
修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,585	-
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△22,000	-
受取利息及び受取配当金	△427	△231
支払利息	4,150	2,327
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,278	12,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,406	15,323
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,741	1,216
売上債権の増減額(△は増加)	50,134	8,947
差入保証金の増減額(△は増加)	212	2,047
未払金の増減額(△は減少)	△3,798	△5,162
預り保証金の増減額(△は減少)	△8,156	△17,816
その他	9,871	3,039
小計	△8,979	32,629
利息及び配当金の受取額	427	231
利息の支払額	△4,131	△1,237
法人税等の支払額	△8,630	△8,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,313	23,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,474	△3,017
有形固定資産の売却による収入	2,860	-
差入保証金の差入による支出	△12,630	△969
差入保証金の回収による収入	10,000	-
その他	-	411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,244	△3,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	10,000
長期借入れによる収入	50,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△57,366	△337,644
自己株式の取得による支出	-	△45,900
配当金の支払額	△7,442	△8,085
その他	△2,347	△2,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,156	△83,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,714	△63,774
現金及び現金同等物の期首残高	151,239	144,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,524	80,279

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得について

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式450,000株を取得しました。

この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が45,900千円増加し、当第2会計期間末の自己株式が88,523千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,121,121	355,720	73,866	1,550,708	—	1,550,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,121,121	355,720	73,866	1,550,708	—	1,550,708
セグメント利益	12,320	23,591	38,657	74,570	△53,239	21,330

(注) 1 セグメント利益の調整額△53,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△53,239千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	954,174	390,315	75,970	1,420,460	—	1,420,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	954,174	390,315	75,970	1,420,460	—	1,420,460
セグメント利益	10,246	23,879	41,034	75,160	△48,134	27,025

(注) 1 セグメント利益の調整額△48,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△48,134千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。